

平成23年度 決算説明書／事務事業評価シート

前年度課室名	商工観光課
課名	商工観光課

予算	款	項	目	決算書	
	7	1	3	170	頁

目名	観光費
----	-----

事務事業名称	観光振興事業
--------	--------

1. 概要

目的	豊後大野市の魅力ある観光素材を発掘し、観光商品の開発や情報発信をおこなう。それにより交流人口の増加につなげ、観光誘客および定住につなげていく	対象	市民
事業概要	<p>○観光物産PR事業・・・魅力ある食や物産、地域の情報発信により観光誘客に努めた。 [対象:福岡市民・エーエージェント等]</p> <p>○写真コンテスト事業・・・豊後大野市の自然、景観、祭りなどを題材とした作品を募集し、写真を通じた交流人口の増加に努めた。 [対象:市内外の写真愛好家]</p> <p>○観光振興事業・・・観光振興に係る経費等 [対象:市内外の観光客]</p> <p>主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光推進・広域連携事業(ふるさと雇用再生交付金事業) 5,447千円 観光ボランティアと地域資源を融合・活用した観光商品の開発・宣伝に努めた。 [対象:市内観光ボランティア団体等] ・散策ルート整備事業(緊急雇用創出事業) 1,381千円 安全かつ快適な散策ルート等の提供に努めた。(オルレコース等の整備) [対象:市内外の観光客] ・観光資源調査事業「里見発見伝」(緊急雇用創出事業) 8,693千円 観光資源となる調査・情報収集を行い、交流体験メニューのデータベース作成をおこない、市内への交流人口の増加に努めた。 [対象:地域資源] ・一般観光事業・・・観光振興に係る一般事務、業務経費 4,449千円 		

臨/経	事業名	事業内容(主な経費等)		予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	観光物産PR事業	観光広告	役員費	2,414	2,323				2,323	3
経常	写真コンテスト事業	観光広告	役員費	695	569				569	3
経常	観光振興事業	一般業務等	需用費	4,892	4,449				4,449	3
臨時	観光振興事業	観光資源の調査、整備、宣伝等	委託料	16,181	15,521	15,521				3
	廃止									
臨時	観光推進・広域連携事業									
臨時	散策ルート整備事業									
臨時	観光資源調査事業									
計				24,182	22,862	15,521	0	0	7,341	

2. 指標設定

成果指標	指標名	観光入込客数		H27	指標の設定理由			
	数値	2,094,000人			豊後大野市外からの観光入込客数を増加させることを指標とし、数値設定は平成20年度時点の道の駅のレジ客数の2.5倍とした			
活動指標	指標	a	道の駅レジ客数	b		c		d
	数値	目標	1,016,000件/年間	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
観光入込客数	人	1,724,000.0	1,880,000.0	1,662,000.0
	%	82.3	89.7	79.4

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 道の駅レジ客数	件	862,406	840,014	831,253
	%	84.9	82.7	81.8
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
観光入込客数の増加につながる為の情報発信の在り方が課題となっている
対応（改善点等）
観光資源の発掘とポータルサイト設置による情報発信を行っている

5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

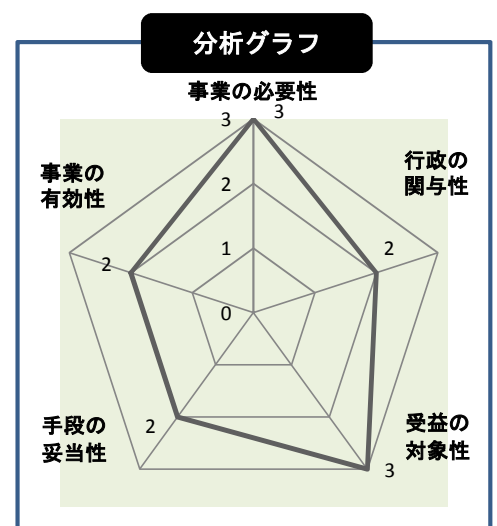
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
うち経常経費		8,300	13,506	22,862	27,114
うち経常		4,954	5,032	7,341	6,069
財源内訳	国費				
	県費	3,346	8,474	15,521	15,045
	市債				
	その他				
	一般財源	4,954	5,032	7,341	12,069
うち経常		4,954	5,032	7,341	6,069
事業費に係る人件費		6,613	6,657	6,751	6,741

6. H25年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
ジオパークの認定、推進に必要な予算である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 単発的なものではなく息の長い観光を目指すため必要である
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 今後行政と民間との責任分担が必要となる
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 市外からの誘客を図り市民に還元する
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 目標達成のために適切な手段であるが、検討の余地がある
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	2 期待したほどの成果があがらなかった



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	交流人口の増加と観光誘客及び定住につながるよう、選択と集中で取り組むこと